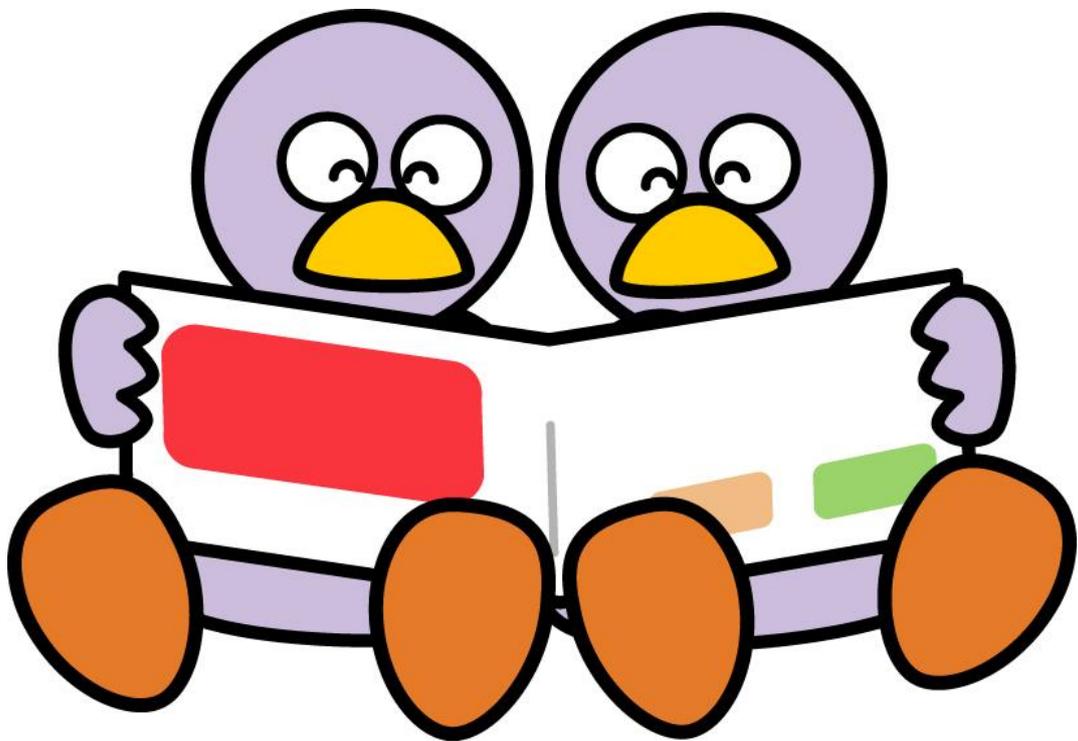


平成27年度

埼玉県の財務諸表



埼玉県のマスコット コバトン

平成28年12月

埼 玉 県

目次

第1章 はじめに

1 埼玉県財務諸表について取組状況	1
2 財務諸表として作成している財務書類4表とは？	1
3 財務諸表作成の対象範囲	2
4 財務諸表の作成にあたって	2

第2章 普通会計財務書類4表の概要

①貸借対照表	3
1 公共資産の行政目的別割合	4
2 社会資本形成の世代間負担比率	4
3 資産形成規模（歳入額対資産比率）	5
4 資産の老朽化度（公共資産の減価償却累計率）	5
②行政コスト計算書	6
1 行政コストの目的別割合	7
2 単年度の受益と負担の状況（行政コスト対税込等比率）	7
3 受益者負担の割合（経常収益対経常費用比率）	8
③純資産変動計算書	8
④資金収支計算書	9

第3章 連結財務書類4表の概要

①貸借対照表	10
②行政コスト計算書	11
③純資産変動計算書	12
④資金収支計算書	13

第4章 埼玉県の財務書類4表

【各項目の説明】	14
①貸借対照表	14
②行政コスト計算書	15
③純資産変動計算書	15
④資金収支計算書	16

【普通会計の財務書類4表】	17
○貸借対照表	17
○県民一人当たりの貸借対照表	18
○行政コスト計算書	19
○県民一人当たりの行政コスト計算書	20
○純資産変動計算書	21
○資金収支計算書	22
【県全体の財務書類4表】	23
○貸借対照表	23
○県民一人当たりの貸借対照表	24
○行政コスト計算書	25
○県民一人当たりの行政コスト計算書	26
○純資産変動計算書	27
○資金収支計算書	28
【連結の財務書類4表】	29
○貸借対照表	29
○県民一人当たりの貸借対照表	30
○行政コスト計算書	31
○県民一人当たりの行政コスト計算書	32
○純資産変動計算書	33
○資金収支計算書	34

〔参考〕財務書類4表(県全体・連結)の内訳

- 貸借対照表
- 行政コスト計算書
- 純資産変動計算書
- 資金収支計算書

第1章 はじめに

1 埼玉県の財務諸表についての取組状況

地方公共団体の決算は、地方自治法に定められている歳入歳出決算書によってまとめられていますが、埼玉県では、県民の皆様には財務状況をより分かりやすくお知らせするために、平成12年12月(平成11年度決算分)から貸借対照表(バランスシート)などを作成し公表しています。

また、正確な資産の把握や、現金主義による会計処理を補完するための複式簿記の導入などを目的として、新たな公会計の整備の推進に取り組んでおり、平成21年度(平成20年度決算分)から他の多くの団体が採用している「総務省方式改訂モデル」により、財務諸表(財務書類4表『貸借対照表』『行政コスト計算書』『純資産変動計算書』『資金収支計算書』)を作成しています。

2 財務諸表として作成している財務書類4表とは？

貸借対照表

どれほどの資産や債務を有しているかを示しています。

行政コスト計算書

経常的な活動に伴うコストと、使用料・手数料などの収入を示しています。

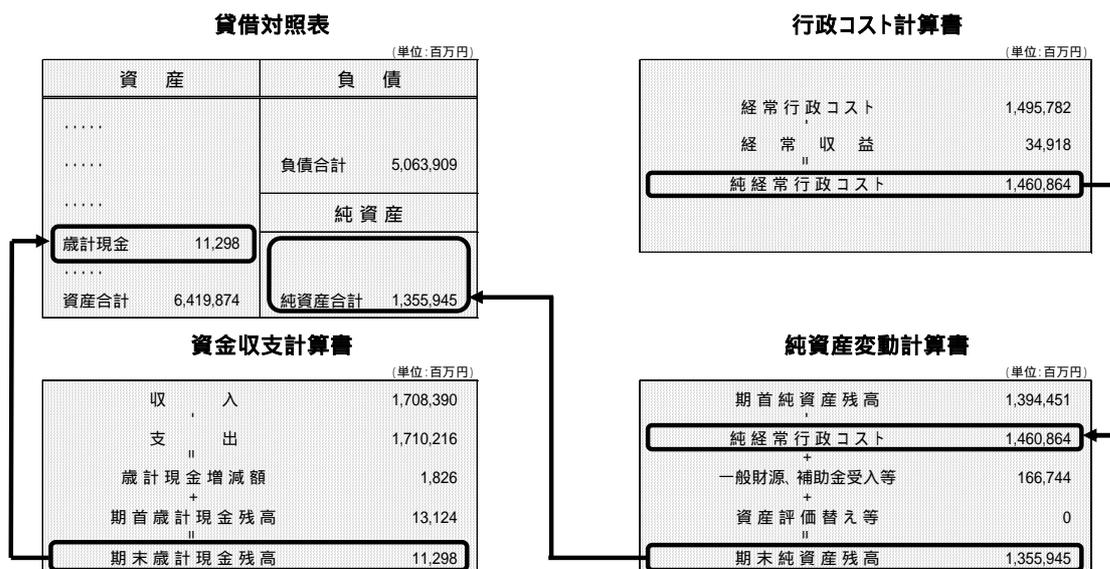
純資産変動計算書

資産から負債を差し引いた残余(純資産)が、一会計期間にどのように増減したかを示しています。

資金収支計算書

どのような活動に資金が必要とされているかを示しています。

【相互関係図】



貸借対照表の資産のうち「歳計現金」の金額は、資金収支計算書の「期末歳計現金残高」と対応しています。上記の金額は、平成27年度普通会計決算によるものです。
 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の「期末純資産残高」と対応しています。
 行政コスト計算書の「純経常行政コスト」の金額は、経常行政コストと経常収益の差額ですが、これは純資産変動計算書の「純経常行政コスト」と対応しています。

3 財務諸表作成の対象範囲

埼玉県では、「普通会計」、「県全体」及び「連結」の財務諸表を作成しており、その対象範囲をまとめると以下のとおりとなります。

地方公共団体の財政状況の把握・分析等に用いられる会計区分で、埼玉県においては次の12会計。

- (1)一般会計 (2)公債費特別会計 (3)市町村振興事業特別会計
- (4)災害救助事業特別会計 (5)母子父子寡婦福祉資金特別会計
- (6)中小企業高度化資金特別会計
- (7)就農支援資金特別会計 (8)林業・木材産業改善資金特別会計
- (9)本多静六博士育英事業特別会計 (10)用地事業特別会計
- (11)県営住宅事業特別会計 (12)高等学校等奨学金事業特別会計

普通会計

普通会計に公営事業会計を加えた全ての会計が対象で、埼玉県においては次の6会計が加わります。

- (1)病院事業会計 (2)工業用水道事業会計 (3)水道用水供給事業会計
- (4)地域整備事業会計 (5)流域下水道事業会計 (6)公営競技事業特別会計

県全体

県全体に加え、県の関係団体である県の出資法人、地方独立行政法人、一部事務組合及び広域連合も対象としています。

埼玉県においては以下の26団体が加わります。

県出資法人(23)

- (1)埼玉県住宅供給公社 (2)埼玉県道路公社 (3)埼玉県土地開発公社
- (4)(公財)埼玉県公園緑地協会 (5)(公財)埼玉県産業振興公社 (6)(公財)埼玉県下水道公社
- (7)(公財)埼玉県埋蔵文化財調査事業団 (8)(公社)埼玉県農林公社 (9)(公財)さいたま緑のトラスト協会
- (10)(公財)埼玉県国際交流協会 (11)(公財)埼玉県暴力追放・薬物乱用防止センター
- (12)(公財)いきいき埼玉 (13)(一財)埼玉県河川公社 (14)(公財)埼玉県芸術文化振興財団
- (15)埼玉高速鉄道(株) (16)(福)埼玉県社会福祉事業団 (17)(株)秩父開発機構
- (18)埼玉新都市交通(株) (19)(公財)埼玉県消防協会 (20)(公財)埼玉県生活衛生営業指導センター
- (21)(公財)埼玉県産業文化センター (22)(株)さいたまアリーナ (23)(株)さいたまりバーフロンティア

地方独立行政法人(1) 公立大学法人埼玉県立大学

一部事務組合(1) 埼玉県浦和競馬組合

広域連合(1) 彩の国さいたま人づくり広域連合

連結

4 財務諸表の作成にあたって

- ・平成28年3月31日を作成基準日としています。ただし、出納整理期間(平成28年4月1日から平成28年5月31日まで)における出納については、基準日までを終了したものとして処理しています。
- ・次頁以降にある全国順位や全国平均値その他全国比較は、平成26年度決算において「総務省方式改訂モデル」で作成している37道府県を集計したものであり、その他のモデルにて作成している都府県を除いています。
- ・財務諸表の作成に当たっては、各項目を四捨五入しているため、内訳と合計が一致していない場合があります。

第2章 普通会計財務書類4表の概要

①貸借対照表

◆平成27年度貸借対照表(普通会計)

(単位:百万円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産	5,067,567 <78.9%>	1 固定負債	4,757,886 <94.0%>
うち売却可能資産	28,884 <0.4%>	うち地方債	4,338,344 <85.7%>
2 投資等	515,969 <8.0%>	うち退職手当 引当金	393,490 <7.8%>
3 流動資産	836,338 <13.0%>	2 流動負債	306,043 <6.0%>
		うち翌年度償還予定 地方債	204,779 <4.0%>
		うち翌年度支払予定 退職手当	62,602 <1.2%>
		負債合計	5,063,929 <100.0%>
		[純資産の部]	
		純資産合計	1,355,945
資産合計	6,419,874 <100.0%>	負債・純資産合計	6,419,874

★ポイント

○資産は総額 6 兆 4,199 億円であり、前年度に比べ 36 億円の増加となりました。これは、県債の満期一括償還に備えた県債管理基金への積立増などが要因となっています。

○売却可能資産は 289 億円となり、前年度に比べて 1 億円の減少となりました。

○負債は総額 5 兆 639 億円であり、前年度に比べ 421 億円の増加となりました。変動要因としては、県債残高の増加(658 億円)や、退職手当引当金の減少(174 億円)となっています。

※前年度の全国順位はともに大きい方から、資産は 3 番目、負債は 3 番目となっています(全国平均は資産 3 兆 7,919 億円、負債 2 兆 348 億円)。

◆平成27年度貸借対照表(普通会計)【県民一人当たり】

(単位:円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
		負債合計	691,471
		[純資産の部]	
		純資産合計	185,152
資産合計	876,623	負債・純資産合計	876,623

★ポイント

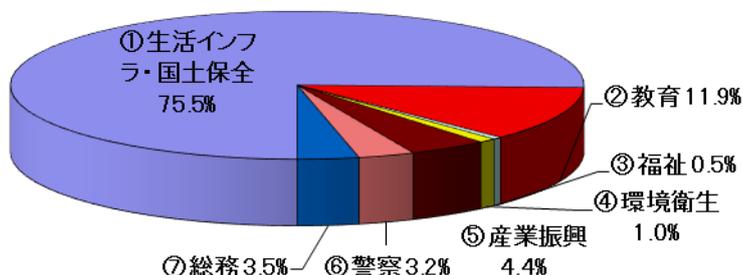
○「貸借対照表」の各項目の金額を、住民基本台帳人口により県民一人当たりで算出したものです。

○資産は 87 万 7 千円で前年度から 1 千円の減少となり、負債は 69 万 1 千円で 4 千円の増加となりました。

※前年度の全国順位はともに小さい方から資産が 2 番目、負債は 5 番目となっています(全国加重平均は資産が 164 万円、負債が 89 万円)。

1 公共資産の行政目的別割合

公共資産の行政目的別割合は、生活インフラ・国土保全が75.5%、教育が11.9%となっており、道路や公園、教育施設などが大きな割合を占めていることがわかります。これは全国的にもほぼ同じ傾向となっています。



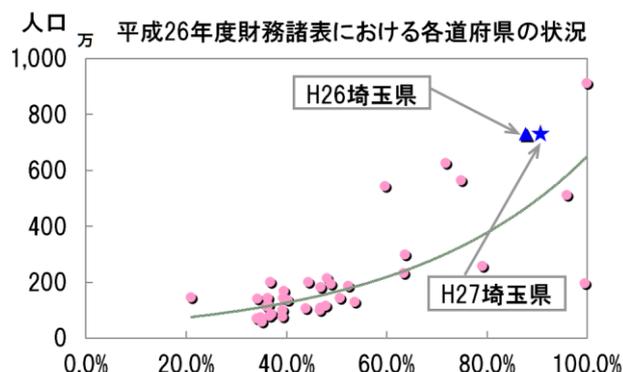
2 社会資本形成の世代間負担比率

(1)「地方債残高」対「公共資産」比率(将来世代によって負担しなければならない割合)

$$\text{地方債残高} \div \text{公共資産合計} = 89.7\% \text{ (前年度 } 87.7\%)$$

人口が多く、比較的財政力が高い団体は地方交付税の振り替えである臨時財政対策債の発行が大きくなるため、高い比率になる傾向があります。

埼玉県は、臨時財政対策債の発行が大幅に増加したことなどの影響により、昨年度に比べ 2.0 ポイント高くなりました。

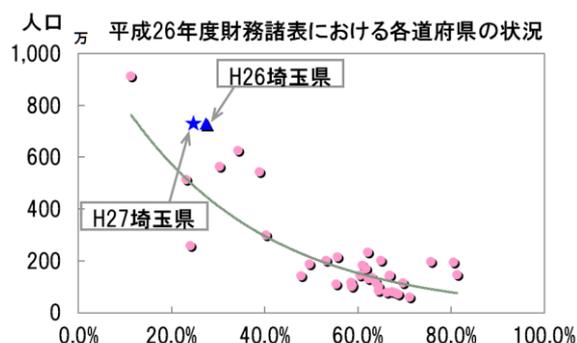


(2)「純資産」対「公共資産」比率(これまでの世代によってすでに負担された割合)

$$\text{純資産合計} \div \text{公共資産合計} = 26.8\% \text{ (前年度 } 27.3\%)$$

(1)と同様に人口が多く、比較的財政力が高い団体は純資産に計上される地方交付税が負債に計上される臨時財政対策債に多く振り替えられるため、低い比率になる傾向があります。

埼玉県は昨年度に比べ 0.5 ポイント低くなりました。

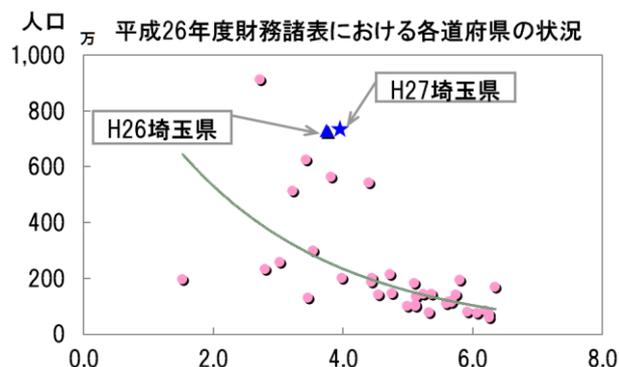


3 資産形成規模(歳入額対資産比率)

$$\text{資産合計} \div \text{歳入総額(収入総額)} = 3.8 \text{ (前年度 3.7)}$$

これまでに形成されたストックである資産が、何年分の歳入で充当されたものであるかをみることができます。比率が高いと社会資本整備が進んでいると考えられますが、反面維持管理費による財政負担が大きくなるとも考えられます。人口規模が大きい団体は歳入規模も大きくなるためこの比率は低くなる傾向があり、平均的な値は3.0～7.0の間とされています。

埼玉県は、資産合計が36億円の増加となったものの、収入総額は33億円の減少となったことから、昨年度に比べ0.1ポイント高くなりました。

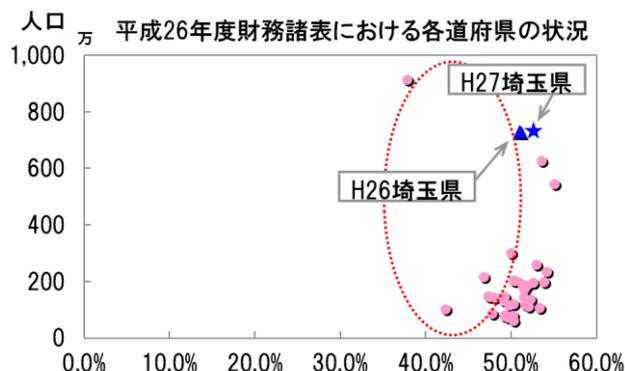


4 資産の老朽化度(公共資産の減価償却累計率)

$$\text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産} - \text{土地} + \text{減価償却累計額}) = 52.5\% \text{ (前年度 51.0\%)}$$

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産について、耐用年数に対して取得時からどの程度経過しているのかを把握することができます。比率が高いほど施設等の老朽化が進んでいることを示します。平均的な値は35%～50%の間とされています。

埼玉県は資産の減価償却が進んだため、昨年度に比べ1.5ポイント上昇しました。



②行政コスト計算書

◆平成27年度埼玉県行政コスト計算書(普通会計)

【経常行政コスト】

(単位:百万円)

項目	総額	構成比率
1 人にかかるコスト		
うち人件費	538,323	36.0%
小計	613,998	41.0%
2 物にかかるコスト		
小計	197,559	13.2%
3 移転支出的なコスト		
うち補助金等	521,658	34.9%
小計	628,369	42.0%
4 その他のコスト		
小計	55,855	3.7%
経常行政コスト a	1,495,782	

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	31,943	
2 分担金・負担金・寄附金 c	2,975	
経常収益合計(b+c) d	34,918	
経常行政コストに対する経常収益の割合 d/a	2.3%	

(差引) 純経常行政コスト a-d	1,460,864	
-------------------	-----------	--

★ポイント

○「経常行政コスト」は、総額約1兆4,958億円であり、前年度に比べて約512億円の増となりました。

これは、主に補助金の増加(739億円)によるものです。

○「経常行政コスト」のうち、行政サービスの担い手である職員の「人件費」が約4割を占めています。

○「経常行政コストに対する経常収益の割合」は2.3%であり、残りの97.7%のコストは税金や地方交付税などで賄われています。

※前年度の全国順位は大きい方から3番目となっています(全国平均は6,511億円)。

◆平成27年度埼玉県行政コスト計算書(普通会計)【県民一人当たり】

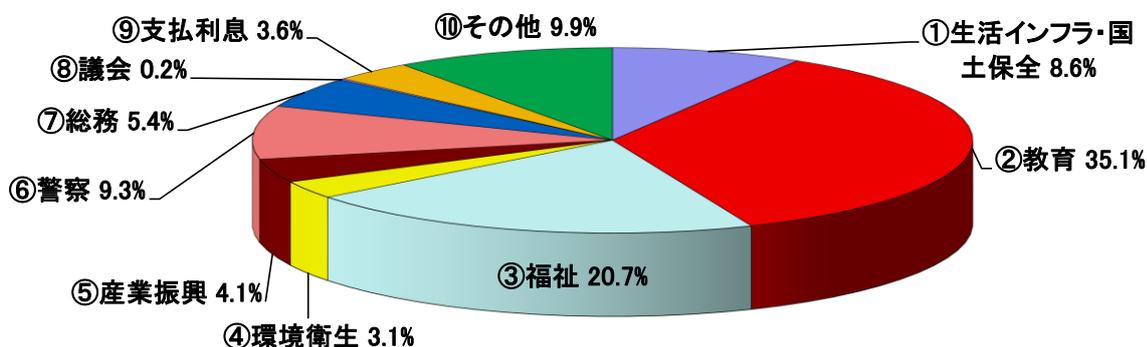
項目	総額	構成比率
1 人にかかるコスト	83,840円	41.0%
2 物にかかるコスト	26,976円	13.2%
3 移転支出的なコスト	85,803円	42.0%
4 その他のコスト	7,627円	3.7%
経常行政コスト(合計)	204,247円	

★ポイント

○行政コスト計算書のうち「経常行政コスト」の各項目の金額を、住民基本台帳人口により県民一人当たりで算出したものです。

※前年度の全国順位は小さい方から2番目となっています(全国加重平均は29万円)。

1 行政コストの目的別割合



行政コストの目的別割合は、教育が 35.1%と最も大きく、次いで福祉が 20.7%、警察が 9.3%となっています。埼玉県は人口規模が大きい影響で、全国的な傾向に比べ教育と福祉の割合が高い状況となっています。

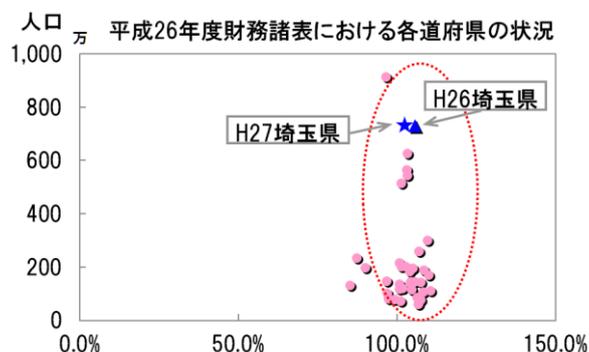
2 単年度の受益と負担の状況(行政コスト対税収等比率)

$$\text{純経常行政コスト} \div \text{一般財源等} (\times) = 102.5\% \text{ (前年度 } 105.7\%)$$

※純資産変動計算書の「一般財源」と「補助金等受入」の合計です。

当該年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけを当該年度の負担で賄ったかを把握することができます。平均的な値は 90%~110%の間ですが、100%を超えるとコストをその年度の負担で賄いきれていないということとなり、厳しい財政状況を表していると言えます。

埼玉県は昨年度から 3.2 ポイント低下したものの、依然として 100%を超えており、厳しい財政運営を強いられていることがわかります。

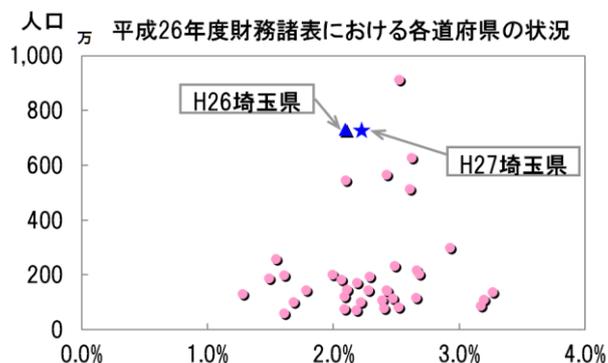


3 受益者負担の割合(経常収益対経常費用比率)

$$\boxed{\text{経常収益} \div \text{経常行政コスト}} = 2.3\% \text{ (前年度 } 2.1\%)$$

経常行政コストに対する、直接的な受益者負担の割合を知ることができます。

埼玉県は昨年度とほぼ同レベルであり、全国的にも中位にあります。



③純資産変動計算書

◆平成27年度埼玉県の純資産変動計算書(普通会計)

(単位:百万円)

	純資産合計
期首純資産残高	1,394,451
純経常行政コスト	△ 1,460,865
一般財源	
地方税	865,240
地方交付税	203,877
その他行政コスト充当財源	189,411
補助金等受入	166,744
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 2,785
投資損失	△ 152
損失補償等引当金繰入額	23
期末純資産残高	1,355,945

★ポイント

○「期末純資産残高」は、1兆3,559億円であり、純経常行政コストが地方税や地方交付税などを上回ったため、前年度に比べて385億円の減少となっています。

④資金収支計算書

◆平成27年度埼玉県の資金収支計算書(普通会計)

(単位:百万円)

1. 経常的収支の部	
支出合計	1,333,008
収入合計	1,560,055
経常的収支額	227,047
2. 公共資産整備収支の部	
支出合計	124,206
収入合計	108,702
公共資産整備収支額	△ 15,504
3. 投資・財務的収支の部	
支出合計	253,002
収入合計	39,633
投資・財務的収支額	△ 213,369
収入総額	1,708,390
支出総額	1,710,216
翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 1,826
期首歳計現金残高	13,124
期末歳計現金残高	11,298

◆基礎的財政収支(プライマリーバランス)

(単位:百万円)

収入総額	1,708,390
地方債発行額	△ 237,327
財政調整基金等取崩額	0
支出総額	△ 1,710,216
地方債償還額	277,022
財政調整基金等積立額	404
基礎的財政収支	38,274

★ポイント

- 「収入総額」は
1兆7,084億円、
- 「支出総額」は
1兆7,102億円であり、
- 「当年度歳計現金増減額」は
18億円のマイナスとなりました。

- 収支額は、
- 「経常的収支の部」で
2,270億円のプラス
- 「公共資産整備収支の部」で
155億円のマイナス
- 「投資・財務的収支の部」
2,134億円のマイナス
- となっており、経常的収支額により、その他の収支不足が賄われています。

- プライマリーバランスは、
383億円のプラスとなりました。
前年度に比べ895億円のプラス
となっています。



埼玉県のマスコット コバトン

第3章 連結財務書類4表の概要

①貸借対照表

◆平成27年度貸借対照表(連結)

(単位:百万円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産	6,379,075 <83.9%>	1 固定負債	5,540,622 <93.8%>
うち売却可能資産	29,428 <0.4%>	うち地方債	4,602,359 <77.9%>
2 投資等	207,269 <2.7%>	うち長期借入金	24,810 <0.4%>
3 流動資産	1,016,023 <13.4%>	うち退職手当引当金	406,241 <6.9%>
4 繰延勘定	39 <0.0%>	2 流動負債	368,298 <6.2%>
		うち翌年度償還予定地方債	226,037 <3.8%>
		うち短期借入金	154 <0.0%>
		うち翌年度支払予定退職手当	63,073 <1.1%>
		負債合計	5,908,919 <100.0%>
		[純資産の部]	
		純資産合計	1,693,486
資産合計	7,602,405 <100.0%>	負債・純資産合計	7,602,405

★ポイント

○資産は総額 7 兆 6,024 億円であり、前年度に比べ約 113 億円の減少となりました。これは、主に公営企業会計の資産が減少となったことが影響しています。

○負債は総額 5 兆 9,089 億円であり、前年度に比べ 281 億円の増加となりました。

○純資産は総額 1 兆 6,935 億円であり、前年度に比べ 394 億円の減少となりました。

※前年度の全国順位は、大きい方から資産が 4 番目、負債が 3 番目となっています。

◆平成27年度貸借対照表(連結)【県民一人当たり】

(単位:円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
		負債合計	806,852
		[純資産の部]	
		純資産合計	231,243
資産合計	1,038,096	負債・純資産合計	1,038,096

★ポイント

○「貸借対照表」の各項目の金額を、住民基本台帳人口により県民一人当たりで算出したものです。

○資産は 103 万 8 千円で前年度から 4 千円の減少、負債は 80 万 7 千円で 2 千円の増加となりました。

※前年度の全国順位はともに小さい方から資産が 2 番目、負債が 6 番目となっています。

②行政コスト計算書

◆平成27年度埼玉県行政コスト計算書(連結)

【経常行政コスト】

(単位:百万円)

項目	総額	構成比率
1 人にかかるコスト		
うち人件費	576,093	33.6%
小計	656,003	38.3%
2 物にかかるコスト		
小計	311,662	18.2%
3 移転支出的なコスト		
うち補助金等	528,356	30.8%
小計	618,401	36.1%
4 その他のコスト		
小計	127,367	7.4%
経常行政コスト a	1,713,433	

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	32,149	
2 分担金・負担金・寄附金 c	28,390	
3 事業収益 d	187,758	
4 その他特定行政サービス収入 e	5,261	
経常収益合計(b+c+d+e) f	253,558	
経常行政コストに対する経常収益の割合 f/a	14.8%	
(差引) 純経常行政コスト a-f	1,459,875	

★ポイント

○「経常行政コスト」は、総額1兆7,134億円であり、前年度に比べて302億円の減少となりました。

○「経常行政コスト」のうち、行政サービスの担い手である職員の「人件費」が、普通会計同様、約4割を占めています。

○「経常行政コストに対する経常収益の割合」は14.8%と普通会計に比べ高くなり、残りの85.2%のコストは税金や地方交付税などで賄われています。

※前年度の全国順位は大きい方から3番目となっています。

◆平成27年度埼玉県行政コスト計算書(連結)【県民一人当たり】

項目	総額	構成比率
1 人にかかるコスト	89,576円	38.3%
2 物にかかるコスト	42,557円	18.2%
3 移転支出的なコスト	84,441円	36.1%
4 その他のコスト	17,392円	7.4%
経常行政コスト(合計)	233,966円	

★ポイント

○行政コスト計算書のうち「経常行政コスト」の各項目の金額を、住民基本台帳人口により県民一人当たりで算出したものです。

※前年度の全国順位は小さい方から4番目となっています。

③純資産変動計算書

◆平成27年度埼玉県純資産変動計算書(連結)

(単位:百万円)

	純資産合計
期首純資産残高	1,732,946
純経常行政コスト	△ 1,459,875
一般財源	
地方税	865,240
地方交付税	203,877
その他行政コスト充当財源	189,416
補助金等受入	171,503
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 2,785
公共資産除売却損益	197
投資損失	△ 152
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入額	23
その他	△ 289
出資の受入・新規設立	530
資産評価替えによる変動額	0
無償受贈資産受入	1
その他	△ 7,147
期末純資産残高	1,693,486

★ポイント

○「期末純資産残高」は、1兆6,935億円と前年度から394億円減少しています。これは、主に普通会計の純資産の減少(385億円)によるものです。

④資金収支計算書

◆平成27年度埼玉県 of 資金収支計算書(連結)

(単位:百万円)

1. 経常的収支の部	
支出合計	1,490,592
収入合計	1,760,073
経常的収支額	269,480
2. 公共資産整備収支の部	
支出合計	178,456
収入合計	148,483
公共資産整備収支額	△ 29,972
3. 投資・財務的収支の部	
支出合計	282,889
収入合計	47,150
投資・財務的収支額	△ 235,739
収入総額	1,955,706
支出総額	1,951,937
翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	3,768
期首歳計現金残高	156,716
期末歳計現金残高	160,484

★ポイント

○「収入総額」は
1兆9,557億円、
「支出総額」は
1兆9,519億円であり、
「当年度歳計現金増減額」は
38億円のプラスとなりました。

○収支額は、
「経常的収支の部」で
2,695億円のプラス
「公共資産整備収支の部」で
300億円のマイナス
「投資・財務的収支の部」で
2,357億円のマイナス
となっており、普通会計同様経常
的収支額により、その他の収支不
足が賄われています。



埼玉県のマスコット コバトン

第4章 埼玉県の財務書類4表

各項目の説明

貸借対照表

[資産の部]

1 公共資産

- (1)有形固定資産：公共資産のうち、現に行政サービスを提供しているものです。
(例)道路や学校校舎など
- (2)売却可能資産：公共資産のうち、現に公用又は公共用に供されていないものや、売却することがすでに決定しているか近い将来売却が予定されているものです。本県においては、庁内検討委員会(県有資産マネジメント検討委員会)において売却を検討している資産について計上しています。

2 投資等

- (1)投資及び出資金：公社や第三セクター等に対する出資金などです。
- (2)貸付金：民間事業者や県民等に対する貸付金です。
- (3)基金等：特定目的の事業を実施するために、県が積み立てている基金などです。
- (4)長期延滞債権、(5)回収不能見込額
収入未済額のうち1年を超えて回収されていないものを「長期延滞債権」に、回収不能となることが見込まれるものを「回収不能見込額」に計上しています。

3 流動資産

- (1)現金預金：不測の支出や地方債の償還などに備えている基金などです。
- (2)未収金：収入未済額のうち、当該年度に調定したものです。

[負債の部]

1 固定負債

- (1)地方債：地方債残高のうち、償還期限が1年超のものです。
- (2)長期未払金：未払金のうち、支払期限が1年超のものです。
- (3)退職手当引当金：全職員が当該年度末時点において普通退職したと仮定した場合の退職金の支払見込額です。
- (4)損失補償等引当金：第三セクター等への損失補償等により、将来発生する可能性の高い補償費用等に対する引当金です。

2 流動負債

- (1)翌年度償還予定地方債：地方債のうち、翌年度に償還予定のものです。
- (2)短期借入金(翌年度繰上充用金)：当該年度の歳入歳出差引がマイナスの場合に、実質的に翌年度の歳入等から充当している額を借入れとみなすものです。
- (3)未払金：負債に計上される債務負担行為のうち、翌年度に支出予定のものです。
- (4)翌年度支払予定退職手当：翌年度の当初予算計上額等で算定した退職手当支給予定額です。
- (5)賞与引当金：翌年度に支払う賞与のうち、当該年度の職員等の勤労に対応する負担相当額です。

[純資産の部]

1 公共資産等整備国庫補助金等

普通建設事業費や貸付金などの固定資産等の資産形成に充てられた国庫支出金などです。

2 公共資産等整備一般財源等

資産の部に計上されている公共資産等の財源のうち、国庫支出金、地方債、債務負担行為以外のものです。

3 その他一般財源等

公共資産等の財源として充てられたもの以外の財源です。

4 資産評価差額

公共資産等の帳簿価額と再評価した際の資産評価額や時価との差額です。

行政コスト計算書

[経常行政コスト]

1 人にかかるコスト

- (1)人件費:退職金及び賞与に含まれる前年度の貸借対照表に計上した賞与引当金を控除しています。
- (2)退職手当引当金繰入等:「当該年度末の退職手当引当金」から「前年度末の退職手当引当金」を差し引き、「当該年度の退職手当の額」を加えたものです。
- (3)賞与引当金繰入額:当該年度末の貸借対照表に計上された賞与引当金を計上しています。

2 物にかかるコスト

- (1)物件費:普通建設事業費などの投資的経費を除いた消費的経費のうちの賃金、旅費、需用費などです。
- (2)維持補修費:道路や公共施設などを維持するための改修等に要する経費です。
- (3)減価償却費:有形固定資産の価値が、時の経過等に伴い減少したと認められる額です。

3 移転支出的なコスト

- (1)社会保障給付:生活保護費など、法令の規定に基づいて被扶助者に支給した額です。
- (2)補助金等:市町村などに対する補助金等です。
- (3)他会計等への支出額:公営企業会計に対する補助金などです。
- (4)他団体への公共資産整備補助金等:市町村等が行う公共施設の整備に対する県の補助金などです。

4 その他のコスト

- (1)支払利息:地方債等に係る支払利息です。
- (2)回収不能見込計上額:当該年度末現在における回収不能見込額の対前年度増減額です。
- (3)その他行政コスト:当該年度末現在における未払金の対前年度増減額などです。

[経常収益]

1 使用料・手数料

使用料・手数料の当該年度決算額です。

2 分担金・負担金・寄附金

分担金・負担金・寄附金の当該年度決算額です。

純経常行政コスト

「経常行政コスト」-「経常収益」です。

県税や地方交付税などの一般財源等により賄われた行政コストを表しています。

純資産変動計算書

一般財源:地方税や地方交付税など、行政コスト計算書における経常収益以外の歳入です。

補助金等受入:国庫補助金等を公共資産等の整備に充てたものと、それ以外に分けています。

臨時損益

・災害復旧事業費

自然災害により被災した公共施設を復旧するための経費です。

・公共資産除売却損益

公共資産の除却や売却による資産の減少と、それに伴う財産収入等の現金収入との差額です。

・投資損失

投資及び出資金の時価又は実質価額が、取得原価に比して著しく下落した場合の時価又は実質価額と取得原価の差額です。

・損失補償等引当金繰入額

履行すべき額が確定していない損失補償債務中、地方公共団体財政健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額のうち、当該年度において新たに引当金として積み上げた金額です。

科目振替：公共資産の整備などによる財源の移動を整理したものです。

(例1) 公共資産を整備した場合

整備に要した財源は、「その他一般財源等」から「公共資産等整備国庫補助金等」又は「公共資産等整備一般財源等」に振り替わります。

(例2) 公共資産を売却した場合

売却により得られた歳入は、有形固定資産などのかたちにより「拘束された財源」から「将来自由に使用可能な財源」になるため、「その他一般財源等」に振り替わります。

資産評価替えによる変動額：有形固定資産などの資産について、時価評価等による評価替えを行った際に生じる差額です。

無償受贈財産受入：無償による寄贈等により取得した土地などの有形固定資産や有価証券などがあった場合の、その評価額に応じた額です。

資金収支計算書

1 経常的収支の部

経常的な行政活動に係る収支のほか、「公共資産整備収支」及び「投資・財務的収支」に含まれない支出と収入が計上されています。

2 公共資産整備収支の部

公共資産整備に伴う支出と、それに対応する財源(収入)が計上されています。

また、公共資産整備を自団体で行っていない場合でも、最終的な用途が公共資産の整備に係るものであれば、他会計や他団体への補助金等の支出額も計上しています。

3 投資・財務的収支の部

他会計や他団体等への出資金・貸付金など、あるいは地方債の償還額等の支出と、その財源としての国庫支出金や貸付金の回収額等の収入など、投資・財務活動による資金収支が記載されています。

普通会計の財務書類4表

貸借対照表(普通会計)

(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	4,338,343,926
生活インフラ・国土保全	3,802,851,157	(2) 長期未払金	
教育	601,500,825	物件の購入等	977,998
福祉	30,165,769	債務保証又は損失補償	
環境衛生	48,829,721	その他	16,453,328
産業振興	222,485,007	長期未払金計	17,431,326
警察	159,117,172	(3) 退職手当引当金	393,490,437
総務	173,732,757	(4) 損失補償等引当金	8,620,294
有形固定資産合計	5,038,682,408	固定負債合計	4,757,885,983
(2) 売却可能資産	28,884,218		
公共資産合計	5,067,566,626		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	204,779,418
投資及び出資金	356,944,820	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	
投資損失引当金	59,427,198	(3) 未払金	2,495,001
投資及び出資金計	297,517,622	(4) 翌年度支払予定退職手当	62,601,651
(2) 貸付金	85,976,147	(5) 賞与引当金	36,166,947
(3) 基金等		流動負債合計	306,043,017
退職手当目的基金			
その他特定目的基金	92,879,343	負債合計	5,063,929,000
土地開発基金	22,005,918		
その他定額運用基金	5,468,067		
退職手当組合積立金			
基金等計	120,353,328	[純資産の部]	
(4) 長期延滞債権	16,441,437	1 公共資産等整備国庫補助金等	1,031,812,975
(5) 回収不能見込額	4,319,206	2 公共資産等整備一般財源等	1,976,808,868
投資等合計	515,969,328	3 その他一般財源等	1,652,676,550
3 流動資産		4 資産評価差額	
(1) 現金預金		純資産合計	1,355,945,293
財政調整基金	12,065,613		
減債基金	806,030,131		
歳計現金	11,287,871		
現金預金計	829,393,615		
(2) 未収金			
地方税	6,331,185		
その他	653,747		
回収不能見込額	40,208		
未収金計	6,944,724		
流動資産合計	836,338,339		
資産合計	6,419,874,293	負債・純資産合計	6,419,874,293

1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	生活インフラ・国土保全	386,883,862千円
	教育	17,681,314千円
	福祉	238,272,692千円
	環境衛生	50,564,936千円
	産業振興	77,891,169千円
	消防	761千円
	総務	25,785,339千円
	計	797,080,073千円
上の支出金に充当された財源	国庫補助金等	171,137,069千円
	地方債	289,221,647千円
	一般財源等	336,721,357千円
	計	797,080,073千円
2 債務負担行為に関する情報	物件の購入等	10,694,799千円
	債務保証又は損失補償	15,142,582,528千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	15,063,080,990千円
	その他	14,491,963千円

3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち2,189,678,903千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 [翌年度償還予定地方債(長期)未払金-引当金]	注記 [契約債務・偶発債務]
普通会計の将来負担額	5,094,395,034千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	4,541,613,282千円	4,541,613,282千円	
債務負担行為支出予定額	11,319,713千円		11,319,713千円
公営事業地方債負担見込額	71,394,656千円		71,394,656千円
一部事務組合等地方債負担見込額			千円
退職手当負担見込額	456,092,088千円	456,092,088千円	
第三セクター等債務負担見込額	13,975,295千円		13,975,295千円
連結実質赤字額			千円
一部事務組合等実質赤字負担額			千円
基金等将来負担軽減資産	3,107,187,980千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	858,565,652千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	58,943,425千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	2,189,678,903千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	1,987,207,054千円		

5 有形固定資産のうち、土地は2,378,640,227千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は2,940,213,130千円です。

県民一人当たりの貸借対照表（普通会計）

（平成28年3月31日現在）

（単位：円）

借 方		貸 方	
【資産の部】		【負債の部】	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	592,394
生活インフラ・国土保全	519,273	(2) 長期未払金	
教育	82,134	物件の購入等	134
福祉	4,119	債務保証又は損失補償	
環境衛生	6,668	その他	2,247
産業振興	30,380	長期未払金計	2,380
警察	21,727	(3) 退職手当引当金	53,730
総務	23,723	(4) 損失補償等引当金	1,177
有形固定資産合計	688,024	固定負債合計	649,682
(2) 売却可能資産	3,944	2 流動負債	
公共資産合計	691,968	(1) 翌年度償還予定地方債	27,962
2 投資等		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	341
投資及び出資金	48,740	(4) 翌年度支払予定退職手当	8,548
投資損失引当金	8,115	(5) 賞与引当金	4,939
投資及び出資金計	40,626	流動負債合計	41,790
(2) 貸付金	11,740	負債合計	691,471
(3) 基金等		【純資産の部】	
退職手当目的基金		1 公共資産等整備国県補助金等	140,892
その他特定目的基金	12,683	2 公共資産等整備一般財源等	269,930
土地開発基金	3,005	3 その他一般財源等	225,670
その他定額運用基金	747	4 資産評価差額	
退職手当組合積立金		純資産合計	185,152
基金等計	16,434		
(4) 長期延滞債権	2,245		
(5) 回収不能見込額	590		
投資等合計	70,455		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
財政調整基金	1,648		
減債基金	110,062		
歳計現金	1,543		
現金預金計	113,252		
(2) 未収金			
地方税	865		
その他	89		
回収不能見込額	5		
未収金計	948		
流動資産合計	114,201		
資産合計	876,623	負債・純資産合計	876,623

1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	生活インフラ・国土保全	52,828 千円
	教育	2,414 千円
	福祉	32,536 千円
	環境衛生	6,905 千円
	産業振興	10,636 千円
	消防	千円
	総務	3,521 千円
	計	108,840 千円
上の支出金に充当された財源	国県補助金等	23,368 千円
	地方債	39,493 千円
	一般財源等	45,979 千円
	計	108,840 千円
2 債務負担行為に関する情報	物件の購入等	1,460 千円
	債務保証又は損失補償	2,067,695 千円
	（うち共同発行地方債に係るもの）	2,056,839 千円
	その他	1,979 千円

行政コスト計算書（普通会計）

（自平成27年4月1日
至平成28年3月31日）

【経常行政コスト】

（単位：千円）

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他		
1	(1) 人件費	538,322,505	36.0%	10,229,151	377,354,527	8,039,837	7,335,687	10,246,505	99,726,467	23,536,676	1,853,655				
	(2) 退職手当引当金繰入等	39,508,962	2.6%	555,266	27,834,763	593,042	541,102	755,812	7,356,113	1,736,133	136,731				
	(3) 賞与引当金繰入額	36,166,947	2.4%	508,297	25,480,254	542,877	495,330	691,879	6,733,869	1,589,276	125,165				
	小計	613,998,414	41.0%	11,292,714	430,669,544	9,175,756	8,372,119	11,694,196	113,816,449	26,862,085	2,115,551				
2	(1) 物件費	65,088,811	4.4%	6,069,462	14,723,258	5,360,354	4,334,393	6,243,579	15,540,024	10,802,284	400,927		1,614,530		
	(2) 維持補修費	12,641,801	0.8%	9,962,646	1,506,155		10,885	3,181	394,953	763,981					
	(3) 減価償却費	119,828,747	8.0%	72,420,458	14,594,338	1,813,527	2,776,298	14,877,646	8,497,239	4,849,241					
	小計	197,559,359	13.2%	88,452,566	30,823,751	7,173,881	7,121,576	21,124,406	24,432,216	16,415,006	400,927		1,614,530		
3	(1) 社会保障給付	41,566,830	2.8%		1,392,704	30,053,317	10,120,809								
	(2) 補助金等	521,657,983	34.9%	8,232,257	60,421,449	254,714,053	15,481,755	26,044,322	582,045	11,761,006	522,223		143,898,873		
	(3) 他会計等への支出額	23,138,435	1.5%							23,138,435					
	(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	42,006,141	2.8%	20,431,603	2,159,672	9,233,019	5,135,535	3,093,526		1,952,786					
	小計	628,369,389	42.0%	28,663,860	63,973,825	294,000,389	30,738,099	29,137,848	582,045	36,852,227	522,223		143,898,873		
4	(1) 支払利息	53,592,701	3.6%								53,592,701				
	(2) 回収不能見込計上額	2,262,581	0.2%									2,262,581			
	(3) その他行政コスト		0.0%												
	小計	55,855,282	3.7%								53,592,701	2,262,581			
経常行政コスト a			1,495,782,444		128,409,140	525,467,120	310,350,026	46,231,794	61,956,450	138,830,710	80,129,818	3,038,701	53,592,701	2,262,581	145,513,403
(構成比率)				8.6%	35.1%	20.7%	3.1%	4.1%	9.3%	5.4%	0.2%	3.6%	0.2%	9.7%	

【経常収益】

													一般財源 振替額		
1	使用料・手数料 b	31,943,328		5,210,994	9,352,199	1,607,494	972,868	499,209	7,540,657	984,792			5,775,115		
2	分担金・負担金・寄附金 c	2,974,577		529,065	18,504	765,705	11,945	407,012		577,582			664,764		
経常収益合計 (b + c) d		34,917,905		5,740,059	9,370,703	2,373,199	984,813	906,221	7,540,657	1,562,374			6,439,879		
d / a		2.3%		4.5%	1.8%	0.8%	2.1%	1.5%	5.4%	1.9%	0.0%	0.0%	0.0%		
(差引) 純経常行政コスト a - d		1,460,864,539		122,669,081	516,096,417	307,976,827	45,246,981	61,050,229	131,290,053	78,567,444	3,038,701	53,592,701	2,262,581	145,513,403	6,439,879

県民一人当たりの行政コスト計算書（普通会計）

〔自平成27年4月1日
至平成28年3月31日〕

【経常行政コスト】

（単位：円）

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他		
1	(1) 人件費	73,507	36.0%	1,397	51,527	1,098	1,002	1,399	13,617	3,214	253		0		
	(2) 退職手当引当金繰入等	5,395	2.6%	76	3,801	81	74	103	1,004	237	19		0		
	(3) 賞与引当金繰入額	4,939	2.4%	69	3,479	74	68	94	919	217	17		0		
	小計	83,840	41.0%	1,542	58,807	1,253	1,143	1,597	15,541	3,668	289		0		
2	(1) 物件費	8,888	4.4%	829	2,010	732	592	853	2,122	1,475	55		220		
	(2) 維持補修費	1,726	0.8%	1,360	206		1	0	54	104					
	(3) 減価償却費	16,362	8.0%	9,889	1,993	248	379	2,032	1,160	662					
	小計	26,976	13.2%	12,078	4,209	980	972	2,885	3,336	2,242	55		220		
3	(1) 社会保障給付	5,676	2.8%		190	4,104	1,382								
	(2) 補助金等	71,232	34.9%	1,124	8,250	34,781	2,114	3,556	79	1,606	71		19,649		
	(3) 他会計等への支出額	3,160	1.5%							3,160			0		
	(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	5,736	2.8%	2,790	295	1,261	701	422		267			0		
	小計	85,803	42.0%	3,914	8,736	40,145	4,197	3,979	79	5,032	71		19,649		
4	(1) 支払利息	7,318	3.6%								7,318				
	(2) 回収不能見込計上額	309	0.2%									309			
	(3) その他行政コスト	0	0.0%										0		
	小計	7,627	3.7%								7,318	309	0		
経常行政コスト a			204,247		17,534	71,752	42,376	6,313	8,460	18,957	10,942	415	7,318	309	19,870
(構成比率)				8.6%	35.1%	20.7%	3.1%	4.1%	9.3%	5.4%	0.2%	3.6%	0.2%	9.7%	

【経常収益】

一般財源
振替額

1	使用料・手数料 b	4,362		712	1,277	220	133	68	1,030	134				789	
2	分担金・負担金・寄附金 c	406		72	3	105	2	56		79				91	
経常収益合計 (b + c) d		4,768		784	1,280	324	134	124	1,030	213				879	
d / a		2.3%		4.5%	1.8%	0.8%	2.1%	1.5%	5.4%	1.9%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引) 純経常行政コスト a - d		199,479		16,750	70,472	42,054	6,178	8,336	17,927	10,728	415	7,318	309	19,870	879

純資産変動計算書(普通会計)

〔 自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	1,394,451,272	1,042,555,068	2,000,130,851	1,648,234,647	
純経常行政コスト	1,460,864,539			1,460,864,539	
一般財源					
地方税	865,239,895			865,239,895	
地方交付税	203,877,283			203,877,283	
その他行政コスト充当財源	189,411,416			189,411,416	
補助金等受入	166,743,618	22,272,678		144,470,940	
臨時損益					
災害復旧事業費	2,785,062			2,785,062	
投資損失	151,726			151,726	
損失補償等引当金繰入額	23,136			23,136	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			25,006,571	25,006,571	
公共資産処分による財源増			4,459,532	4,459,532	
貸付金・出資金等への財源投入			14,870,325	14,870,325	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		7,453,362	80,488,523	87,941,885	
減価償却による財源増		25,561,409	94,267,338	119,828,747	
地方債償還に伴う財源振替			116,016,514	116,016,514	
資産評価替えによる変動額					
無償受贈資産受入					
その他					
期末純資産残高	1,355,945,293	1,031,812,975	1,976,808,868	1,652,676,550	

資金収支計算書(普通会計)

〔自平成27年4月1日〕
〔至平成28年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	613,998,414
物件費	65,088,811
社会保障給付	41,566,830
補助金等	539,185,170
支払利息	53,592,701
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	
その他支出	19,575,623
支 出 合 計	1,333,007,549
地方税	868,873,037
地方交付税	203,877,283
国県補助金等	140,197,928
使用料・手数料	27,561,013
分担金・負担金・寄附金	2,017,602
諸収入	37,852,666
地方債発行額	159,288,000
基金取崩額	7,034,498
その他収入	113,352,708
収 入 合 計	1,560,054,735
経常的収支額	227,047,186

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	82,866,815
公共資産整備補助金等支出	41,339,179
他会計等への建設費充当財源繰出支出	
支 出 合 計	124,205,994
国県補助金等	19,698,722
地方債発行額	75,778,000
基金取崩額	9,989,290
その他収入	3,235,568
収 入 合 計	108,701,580
公共資産整備収支額	15,504,414

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	5,163,569
貸付金	8,880,770
基金積立額	12,825,156
定額運用基金への繰出支出	122,615
他会計等への公債費充当財源繰出支出	
地方債償還額	223,435,406
長期未払金支払支出	2,574,452
支 出 合 計	253,001,968
国県補助金等	6,935,037
貸付金回収額	11,808,509
基金取崩額	4,913,045
地方債発行額	2,261,000
公共資産等売却収入	4,459,532
その他収入	9,256,252
収 入 合 計	39,633,375
投資・財務的収支額	213,368,593

翌年度繰上充入金増減額	
当年度歳計現金増減額	1,825,821
期首歳計現金残高	13,123,692
期末歳計現金残高	11,297,871

1 一時借入金に関する情報

資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
平成27年度における一時借入金の借入限度額は250,000,000千円です。
支払利息のうち、一時借入金利子は6,121千円です。

2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	1,708,389,690
地方債発行額	237,327,000
財政調整基金等取崩額	
支出総額	1,710,215,511
地方債償還額	277,021,986
財政調整基金等積立額	404,397
基礎的財政収支	38,273,562

県全体の財務書類4表

貸借対照表(県全体)

(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
生活インフラ・国土保全	4,331,276,234	普通会計地方債	4,338,343,926
教育	601,500,825	公営事業地方債	264,015,044
福祉	30,165,769	地方公共団体計	4,602,358,970
環境衛生	524,468,470	(2) 関係団体	
産業振興	247,377,674	一部事務組合・広域連合地方債	
警察	159,117,172	地方三公社長期借入金	
総務	173,732,757	第三セクター等長期借入金	
収益事業		関係団体計	
その他	11,490	(3) 長期未払金	17,533,174
有形固定資産計	6,067,650,391	(4) 引当金	410,985,504
(2) 無形固定資産	167,957,172	(うち退職手当等引当金)	399,196,640
(3) 売却可能資産	28,884,218	(うちその他の引当金)	11,788,864
公共資産合計	6,264,491,781	(5) その他	423,081,661
2 投資等		固定負債合計	5,453,959,309
(1) 投資及び出資金	54,327,240	2 流動負債	
(2) 貸付金	85,976,147	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	125,892,012	地方公共団体	225,367,299
(4) 長期延滞債権	16,683,561	関係団体	
(5) その他	3,002,307	翌年度償還予定額計	225,367,299
(6) 回収不能見込額	4,323,602	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	
投資等合計	281,557,665	(3) 未払金	15,841,529
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	62,941,377
(1) 資金	135,615,777	(5) 賞与引当金	37,756,754
(2) 未収金	22,868,677	(6) その他	13,344,439
(3) 販売用不動産	12,216,438	流動負債合計	355,251,398
(4) その他	819,072,130	負債合計	5,809,210,707
(5) 回収不能見込額	76,447	純資産合計	1,726,535,314
流動資産合計	989,696,575		
4 繰延勘定			
資産合計	7,535,746,021	負債及び純資産合計	7,535,746,021

県民一人当たりの貸借対照表(県全体)

(平成28年3月31日現在)

(単位:円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
生活インフラ・国土保全	591,429	普通会計地方債	592,394
教育	82,134	公営事業地方債	36,051
福祉	4,119	地方公共団体計	628,445
環境衛生	71,615	(2) 関係団体	
産業振興	33,779	一部事務組合・広域連合地方債	
警察	21,727	地方三公社長期借入金	
総務	23,723	第三セクター等長期借入金	
収益事業		関係団体計	
その他	2	(3) 長期未払金	2,394
有形固定資産計	828,528	(4) 引当金	56,119
(2) 無形固定資産	22,934	(うち退職手当等引当金)	54,510
(3) 売却可能資産	3,944	(うちその他の引当金)	1,610
公共資産合計	855,406	(5) その他	57,771
2 投資等		固定負債合計	744,729
(1) 投資及び出資金	7,418	2 流動負債	
(2) 貸付金	11,740	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	17,190	地方公共団体	30,774
(4) 長期延滞債権	2,278	関係団体	
(5) その他	410	翌年度償還予定額計	30,774
(6) 回収不能見込額	590	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	
投資等合計	38,446	(3) 未払金	2,163
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	8,595
(1) 資金	18,518	(5) 賞与引当金	5,156
(2) 未収金	3,123	(6) その他	1,822
(3) 販売用不動産	1,668	流動負債合計	48,509
(4) その他	111,843	負 債 合 計	793,238
(5) 回収不能見込額	10	純 資 産 合 計	235,756
流動資産合計	135,141	負債及び純資産合計	1,028,994
4 繰延勘定			
資 産 合 計	1,028,994		

行政コスト計算書(県全体)

〔 自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

		総 額	(構成比率)
1	(1)人件費	561,109,220	34.0%
	(2)退職手当等引当金繰入等	40,930,784	2.5%
	(3)賞与引当金繰入額	37,668,072	2.3%
	小 計	639,708,076	38.7%
2	(1)物件費	108,983,346	6.6%
	(2)維持補修費	21,856,919	1.3%
	(3)減価償却費	169,843,118	10.3%
	小 計	300,683,383	18.2%
3	(1)社会保障給付	41,664,180	2.5%
	(2)補助金等	526,082,008	31.9%
	(3)他会計等への支出額	6,373,910	0.4%
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	42,006,141	2.5%
	小 計	616,126,239	37.3%
4	(1)支払利息	60,367,007	3.7%
	(2)回収不能見込計上額	2,290,430	0.1%
	(3)その他行政コスト	32,026,149	1.9%
	小 計	94,683,586	5.7%
経 常 行 政 コ ス ト a		1,651,201,284	/
(構 成 比 率)			/

【経常収益】

1 使 用 料 ・ 手 数 料	31,943,328	/
2 分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	28,417,224	/
3 事 業 収 益	124,990,843	/
4 そ の 他 特 定 行 政 サ ー ビ ス 収 入	3,393,582	/
経 常 収 益 合 計 b	188,744,977	/
b / a	11.4%	/
(差 引) 純 経 常 行 政 コ ス ト a - b	1,462,456,307	/

県民一人当たりの行政コスト計算書(県全体)

〔 自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位:円)

		総 額	(構成比率)
1	(1)人件費	76,619	34.0%
	(2)退職手当等引当金繰入等	5,589	2.5%
	(3)賞与引当金繰入額	5,144	2.3%
	小 計	87,351	38.7%
2	(1)物件費	14,881	6.6%
	(2)維持補修費	2,985	1.3%
	(3)減価償却費	23,192	10.3%
	小 計	41,058	18.2%
3	(1)社会保障給付	5,689	2.5%
	(2)補助金等	71,836	31.9%
	(3)他会計等への支出額	870	0.4%
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	5,736	2.5%
	小 計	84,131	37.3%
4	(1)支払利息	8,243	3.7%
	(2)回収不能見込計上額	313	0.1%
	(3)その他行政コスト	4,373	1.9%
	小 計	12,929	5.7%
経 常 行 政 コ ス ト a		225,469	
(構 成 比 率)			

【経常収益】

1 使 用 料 ・ 手 数 料	4,362	
2 分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	3,880	
3 事 業 収 益	17,067	
4 そ の 他 特 定 行 政 サ ー ビ ス 収 入	463	
経 常 収 益 合 計 b	25,773	
b / a	11.4%	
(差 引) 純 経 常 行 政 コ ス ト a - b	199,696	

純資産変動計算書(県全体)

〔 自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	1,768,596,469
純経常行政コスト	1,462,456,307
一般財源	
地方税	865,239,895
地方交付税	203,877,283
その他行政コスト充当財源	189,411,416
補助金等受入	168,493,352
臨時損益	
災害復旧事業費	2,785,062
公共資産除売却損益	133,504
投資損失	151,726
収益事業純損失	
損失補償等引当金繰入額	
その他	23,136
出資の受入・新規設立	529,490
資産評価替えによる変動額	
無償受贈資産受入	871
その他	4,377,007
期末純資産残高	1,726,535,314

資金収支計算書(県全体)

(自平成27年4月1日
至平成28年3月31日)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	639,164,453
物件費	109,476,203
社会保障給付	41,664,180
補助金等	525,235,947
支払利息	60,367,007
他会計への事務費等充当財源繰出支出	
その他支出	51,703,996
支出合計	1,427,611,786
地方税	868,873,037
地方交付税	203,877,283
国県補助金等	140,301,331
使用料・手数料	27,561,013
分担金・負担金・寄附金	23,402,006
事業収入	105,628,743
諸収入	39,306,706
地方債発行額	159,288,000
基金取崩額	7,034,498
他会計補助金等	
その他収入	113,591,162
収入合計	1,688,863,779
経常的収支額	261,251,993

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	132,636,319
公共資産整備補助金等支出	41,338,369
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	
地方三公社公共資産整備支出	
第三セクター等公共資産整備支出	
支出合計	173,974,688
国県補助金等	28,877,856
地方債発行額	98,994,000
長期借入金借入額	
基金取崩額	9,989,290
その他収入	8,201,297
収入合計	146,062,443
公共資産整備収支額	27,912,245

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	5,173,569
貸付金	4,284,957
基金積立額	12,825,156
定額運用基金への繰出支出	122,615
地方債償還額	243,948,464
長期借入金返済額	5,057,622
短期借入金減少額	
その他支出	2,574,665
支出合計	273,987,048
国県補助金等	6,935,037
貸付金回収額	11,808,509
基金取崩額	4,913,045
地方債発行額	4,359,000
長期借入金借入額	
公共資産等売却収入	5,030,156
その他収入	9,783,908
収入合計	42,829,655
投資・財務的収支額	231,157,393

翌年度繰上充用金増減額	
当年度資金増減額	2,182,355
期首資金残高	133,433,422
経費負担割合変更に伴う差額	
期末資金残高	135,615,777

連結の財務書類4表

貸借対照表(連結)

(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

	借	方		貸	方
[資産の部]			[負債の部]		
1 公共資産			1 固定負債		
(1) 有形固定資産			(1) 地方公共団体		
生活インフラ・国土保全	4,417,740,216		普通会計地方債	4,338,343,926	
教育	619,842,032		公営事業地方債	264,015,044	
福祉	32,651,368		地方公共団体計	4,602,358,970	
環境衛生	524,468,470		(2) 関係団体		
産業振興	247,377,674		一部事務組合・広域連合地方債		
警察	159,117,172		地方三公社長期借入金	11,000,813	
総務	173,732,922		第三セクター等長期借入金	13,808,779	
収益事業	2,221,853		関係団体計	24,809,592	
その他	1,294,757		(3) 長期未払金	62,746,974	
有形固定資産計	6,178,446,464		(4) 引当金	420,238,059	
(2) 無形固定資産	171,199,941		(うち退職手当等引当金)	406,240,629	
(3) 売却可能資産	29,428,303		(うちその他の引当金)	13,997,430	
公共資産合計	6,379,074,708		(5) その他	430,467,972	
2 投資等			固定負債合計	5,540,621,567	
(1) 投資及び出資金	58,179,036		2 流動負債		
(2) 貸付金	69,322,485		(1) 翌年度償還予定額		
(3) 基金等	140,256,598		地方公共団体	225,546,455	
(4) 長期延滞債権	16,683,561		関係団体	490,835	
(5) その他	44,203,018		翌年度償還予定額計	226,037,290	
(6) 回収不能見込額	5,017,785		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	154,083	
投資等合計	207,268,841		(3) 未払金	21,925,070	
3 流動資産			(4) 翌年度支払予定退職手当	63,073,109	
(1) 資金	160,484,165		(5) 賞与引当金	38,573,205	
(2) 未収金	21,773,486		(6) その他	18,535,044	
(3) 販売用不動産	12,283,051		流動負債合計	368,297,801	
(4) その他	821,603,658		負債合計	5,908,919,368	
(5) 回収不能見込額	121,814		純資産合計	1,693,486,022	
流動資産合計	1,016,022,546		4 繰延勘定	39,295	
4 繰延勘定	39,295		資産合計	7,602,405,390	
負債及び純資産合計	7,602,405,390				

県民一人当たりの貸借対照表(連結)

(平成28年3月31日現在)

(単位:円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
生活インフラ・国土保全	603,235	普通会計地方債	592,394
教育	84,638	公営事業地方債	36,051
福祉	4,458	地方公共団体計	628,445
環境衛生	71,615	(2) 関係団体	
産業振興	33,779	一部事務組合・広域連合地方債	
警察	21,727	地方三公社長期借入金	1,502
総務	23,723	第三セクター等長期借入金	1,886
収益事業	303	関係団体計	3,387
その他	177	(3) 長期未払金	8,568
有形固定資産計	843,657	(4) 引当金	57,383
(2) 無形固定資産	23,377	(うち退職手当等引当金)	55,471
(3) 売却可能資産	4,018	(うちその他の引当金)	1,911
公共資産合計	871,052	(5) その他	58,780
2 投資等		固定負債合計	756,562
(1) 投資及び出資金	7,944	2 流動負債	
(2) 貸付金	9,466	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	19,152	地方公共団体	30,798
(4) 長期延滞債権	2,278	関係団体	67
(5) その他	6,036	翌年度償還予定額計	30,865
(6) 回収不能見込額	685	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	21
投資等合計	28,302	(3) 未払金	2,994
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	8,613
(1) 資金	21,914	(5) 賞与引当金	5,267
(2) 未収金	2,973	(6) その他	2,531
(3) 販売用不動産	1,677	流動負債合計	50,290
(4) その他	112,189	負債合計	806,852
(5) 回収不能見込額	17	純資産合計	231,243
流動資産合計	138,736	負債及び純資産合計	1,038,096
4 繰延勘定	5		
資産合計	1,038,096		

行政コスト計算書(連結)

〔 自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

		総 額	(構成比率)
1	(1)人件費	576,092,638	33.6%
	(2)退職手当等引当金繰入等	41,613,040	2.4%
	(3)賞与引当金繰入額	38,297,540	2.2%
	小 計	656,003,218	38.3%
2	(1)物件費	106,728,533	6.2%
	(2)維持補修費	30,743,461	1.8%
	(3)減価償却費	174,190,116	10.2%
	小 計	311,662,110	18.2%
3	(1)社会保障給付	41,665,025	2.4%
	(2)補助金等	528,355,782	30.8%
	(3)他会計等への支出額	6,373,910	0.4%
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	42,006,141	2.5%
	小 計	618,400,858	36.1%
4	(1)支払利息	61,417,663	3.6%
	(2)回収不能見込計上額	2,291,726	0.1%
	(3)その他行政コスト	63,657,201	3.7%
	小 計	127,366,590	7.4%
経 常 行 政 コ ス ト a		1,713,432,776	/
(構 成 比 率)			/

【経常収益】

1	使 用 料 ・ 手 数 料	32,149,266	/
2	分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	28,390,468	/
3	事 業 収 益	187,757,861	/
4	そ の 他 特 定 行 政 サ ー ビ ス 収 入	5,260,613	/
経 常 収 益 合 計 b		253,558,208	/
b / a		14.8%	/

(差引)純経常行政コスト a - b		1,459,874,568	/
--------------------	--	---------------	---

県民一人当たりの行政コスト計算書(連結)

〔 自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位:円)

		総 額	(構成比率)
1	(1)人件費	78,665	33.6%
	(2)退職手当等引当金繰入等	5,682	2.4%
	(3)賞与引当金繰入額	5,229	2.2%
	小 計	89,576	38.3%
2	(1)物件費	14,574	6.2%
	(2)維持補修費	4,198	1.8%
	(3)減価償却費	23,785	10.2%
	小 計	42,557	18.2%
3	(1)社会保障給付	5,689	2.4%
	(2)補助金等	72,146	30.8%
	(3)他会計等への支出額	870	0.4%
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	5,736	2.5%
	小 計	84,441	36.1%
4	(1)支払利息	8,386	3.6%
	(2)回収不能見込計上額	313	0.1%
	(3)その他行政コスト	8,692	3.7%
	小 計	17,392	7.4%
経 常 行 政 コ ス ト a		233,966	
(構 成 比 率)			

【経常収益】

1 使 用 料 ・ 手 数 料	4,390	
2 分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	3,877	
3 事 業 収 益	25,638	
4 そ の 他 特 定 行 政 サ ー ビ ス 収 入	718	
経 常 収 益 合 計 b	34,623	
b / a	14.8%	
(差引) 純経常行政コスト a - b	199,343	

純資産変動計算書(連結)

〔 自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	1,732,945,597
純経常行政コスト	1,459,874,568
一般財源	
地方税	865,239,895
地方交付税	203,877,283
その他行政コスト充当財源	189,415,964
補助金等受入	171,503,228
臨時損益	
災害復旧事業費	2,785,062
公共資産除売却損益	196,969
投資損失	151,726
収益事業純損失	
損失補償等引当金繰入額	23,136
その他	288,637
出資の受入・新規設立	529,690
資産評価替えによる変動額	19
無償受贈資産受入	871
その他	7,146,599
期末純資産残高	1,693,486,022

資金収支計算書(連結)

〔 自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	655,499,332
物件費	108,897,508
社会保障給付	41,665,025
補助金等	527,364,075
支払利息	61,264,823
他会計への事務費等充当財源繰出支出	55,674
その他支出	95,845,994
支 出 合 計	1,490,592,431
地方税	868,873,037
地方交付税	203,877,283
国県補助金等	141,102,407
使用料・手数料	27,766,950
分担金・負担金・寄附金	23,383,169
事業収入	173,905,713
諸収入	39,488,037
地方債発行額	159,288,000
基金取崩額	7,109,253
他会計補助金等	39,734
その他収入	115,239,224
収 入 合 計	1,760,072,807
経常的収支額	269,480,376

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	134,876,049
公共資産整備補助金等支出	41,177,403
地方独立行政法人公共資産整備支出	305,440
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	
地方三公社公共資産整備支出	19,571
第三セクター等公共資産整備支出	2,077,159
支 出 合 計	178,455,622
国県補助金等	29,271,619
地方債発行額	98,994,000
長期借入金借入額	1,791,266
基金取崩額	9,989,290
その他収入	8,437,179
収 入 合 計	148,483,354
公共資産整備収支額	29,972,268

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	6,180,552
貸付金	4,045,978
基金積立額	15,999,536
定額運用基金への繰出支出	122,615
地方債償還額	243,948,464
長期借入金返済額	8,386,501
短期借入金減少額	80,000
その他支出	4,125,726
支 出 合 計	282,889,372
国県補助金等	6,935,037
貸付金回収額	11,827,052
基金取崩額	7,170,357
地方債発行額	4,359,000
長期借入金借入額	856,993
公共資産等売却収入	5,726,103
その他収入	10,275,088
収 入 合 計	47,149,630
投資・財務的収支額	235,739,742

翌年度繰上充用金増減額	
当年度資金増減額	3,768,366
期首資金残高	156,715,799
経費負担割合変更に伴う差額	
期末資金残高	160,484,165

[参考]

県全体・連結純資産変動計算書内訳表

	地方公共団体										一部事務組合・広域連合		地方独立行政法人		地方三公社			公園緑地協会	産業振興公社	下水道公社					
	普通会計	公営企業会計						(合計)	(相殺消去等)	純計 (A+B+C+D)	人づくり 広域連合	浦和駒馬組合	(合計)	埼玉南立大学	(合計)	土地開発公社	道路公社				住宅供給公社	(合計)			
		病院事業	工業用水 事業	水道用水 供給事業	地域整備事業	流域下水 事業	(小計) B																公営競技事業	その他	(小計) C
期首純資産残高	1,394,451,272	41,987,776	23,176,205	372,978,381	88,826,154	77,836,174	604,804,690	10,175,113	10,175,113	2,009,431,075	△ 240,834,606	1,768,596,469	218,692	3,171,898	3,390,590	16,424,439	16,424,439	3,350,018	14,914,040	13,667,244	31,931,302	1,173,542	1,179,445	205,708	
純経常行政コスト	△ 1,460,864,539	△ 7,195,852	209,773	△ 173,158	248,306	5,154,665	△ 1,756,266	164,498	164,498	△ 1,462,456,307		△ 1,462,456,307	△ 35,259	1,286,563	1,251,304	84,792	84,792	107	311,255	529,811	841,173	△ 106,048	△ 1,142,367	12,327	
一般財源																									
地方税	865,239,895									865,239,895		865,239,895													
地方交付税	203,877,283									203,877,283		203,877,283													
その他行政コスト充当財源	189,411,416									189,411,416		189,411,416	4,548		4,548										
補助金等受入	166,743,618	86,785		1,662,949			1,749,734			168,493,352		168,493,352			92,340	92,340							1,111,022		
臨時損益																									
災害復旧事業費	△ 2,785,062									△ 2,785,062		△ 2,785,062													
公共資産売却損益		359,630		63,098	△ 44	△ 289,180	133,504			133,504		133,504								△ 14,672	△ 14,672				
投資損失	△ 151,726									△ 151,726		△ 151,726													
収益事業純損失																									
損失補償等引当金繰入額	23,136									23,136		23,136													
その他																133,870	133,870								
出資の受入・新規設立				4,595,813		529,490	5,125,303			5,125,303	△ 4,595,813	529,490													
資産評価替えによる変動額																									
無償受贈資産受入						871	871			871		871													
その他	△ 1,314,487	201,316	236,726		△ 3,532,122	△ 4,408,567	26,703	26,703	△ 4,381,864	4,857	△ 4,377,007		△ 250,000	△ 250,000	△ 448,394	△ 448,394									
期末純資産残高	1,355,945,293	33,923,852	23,587,294	379,363,809	89,074,416	79,699,898	605,649,269	10,366,314	10,366,314	1,971,960,876	△ 245,425,562	1,726,535,314	187,981	4,208,461	4,396,442	16,287,047	16,287,047	3,350,125	15,225,295	14,182,383	32,757,803	1,067,494	1,146,476	218,035	

【参考】

県全体・連結純資産変動計算書内訳表

(単位：千円)

	第三セクター等																(合計)	(単純合計) E+F+G+H+I	(相殺消去等) J	総計 (E+F+G+H+I+J) K	
	埋蔵文化財 調査事業団	農林公社	さいたま緑の トラスト協会	国際交流協会	暴力団放・薬物 乱用防止センター	いきいき埼玉	河川公社	芸術文化振興財団	埼玉高速鉄道	(福)埼玉県社会 福祉事業団	(株)秩父開発 機構	埼玉新都市交通 (株)	(財)埼玉県 消防協会	(財)埼玉県生活 衛生営業指導 センター	(財)埼玉県 産業文化センター	(株)さいたま アリーナ					(株)さいたま リバーフロントピア
期首純資産残高	151,548	989,983	24,822	675,215	1,138,043	499,860	6,495	726,258	5,673,524	8,295,711	477,329	2,745,333	399,536	14,700	764,291	1,179,756	574,708	26,895,807	1,847,238,607	△ 114,293,010	1,732,945,597
純経常行政コスト	△ 11,886	△ 885	△ 1,722	△ 62,384	294	△ 99,296	933	△ 1,304,080	2,056,362	337,719	7,349	511,942	△ 11,723	806	66,538	66,773	83,818	404,470	△ 1,459,874,568		△ 1,459,874,568
一般財源																					
地方税																			865,239,895		865,239,895
地方交付税																			203,877,283		203,877,283
その他行政コスト充当財源																			189,415,964		189,415,964
補助金等受入			1,710	55,216		107,079		1,200,667		1,660		435,142	5,040					2,917,536			171,503,228
臨時損益																					
災害復旧事業費																					
公共資産売却損益										78,137								78,137	△ 2,785,062		△ 2,785,062
投資損失																			196,969		196,969
収益事業純損失																			△ 151,726		△ 151,726
損失補償等引当金繰入額																					
その他				4								△ 466,336	45,449					△ 422,507	23,136		23,136
出資の受入・新規設立					200													200	529,690		529,690
資産評価替えによる変動額											△ 19							△ 19	△ 19		△ 19
無償受贈資産受入																					871
その他	△ 20,539	△ 4,800					454	△ 1,892,159	△ 133,721				17,829		△ 18,462	△ 19,800		△ 2,071,198	△ 7,146,599		△ 7,146,599
期末純資産残高	119,123	984,298	24,810	668,051	1,138,537	507,643	7,428	623,299	5,837,708	8,579,506	484,678	3,226,081	456,131	15,506	812,367	1,226,729	658,526	27,802,426	1,807,779,032	△ 114,293,010	1,693,486,022

